

『ジャーナリスト』 「月間マスコミ評」

2015年12月号

戦後70年の今年は、戦争と平和、立憲主義が問われた1年であった。9月19日未明、戦争法案は強行成立したが、国民の怒りの声は今も続く。

8月に地元ケーブルテレビで「戦後70年 未来へ生きる私たちへ」という番組が放送された。戦争体験者の声を集め、戦争遺構を発掘し、映像資産として残すものだ。地域メディアならではの取材力を活かした番組だ。戦後70年はメディアの真価を問う年であった。

12月9日に亡くなった作家・野坂昭如さんは、直前の手紙で「日本がひとつの瀬戸際にさしかかっているような気がしてならない」「平和とやらを守るという名目で、軍事国家、つまり戦争をする事にだってなりかねない」と書いている。(朝日12月11日)

多くの識者などから、安倍政権への危機感が表明されているが、内閣支持率はじわりと回復している。毎日11月27日夕刊特集ワイドも、官邸の「見える広報」奏功などと指摘する。日経11



月30日でも、内閣支持率「安保前」水準にと報じ、経済重視に好感などを要因にあげる。沖繩辺野古への強権政治、閣僚の不祥事が続く中で、なぜ支持率回復なのか。第1に、アベノミクス第2弾を打ち出し、早々と経済重視を強調したことだ。「一億総活躍社会」という空虚なスローガンも、それなりに好感されているのか。

第2に、一見華やかな外交「戦略」の展開である。外交日程を理由に、臨時国会を開催せず、野党の追及から逃げたことも、政権の現実を国民に見えなくした。

第3に、マスコミの影響も大きい。NHKだけでなく、読売や産経、日経の政権よりの姿勢が目立つ。新聞の二極化は、国民世論を二分させている。マスコミの責任が問われる。野党が安倍政権に代わる「受け皿」になっていないことも、国民世論に影響している。戦争が現実味を増し、不安

と焦りも感じるが、希望を感じる年でもあった。

国会前をはじめ、全国各地で展開された多様な多彩な国民運動の広がりだ。とりわけ若者や女性らの草の根からの活動は、戦後史のなかでも特筆される。

来夏には、この国の行く末を左右する参院選がある。野党の幅広い結集を求める声が高まりつつある。

危機の中に一筋の希望の光を見い出し、新たな年を迎えたい。

今年も偶数月の隔月に「月間マスコミ評」を書いてきた。

新聞から現代日本を問い、マスコミに「注文」してきた。「マスコミ評」を書き始めて、来年10月でちょうど10年になる。可能なら来年以降も書き続けていきたい。ここは私にとって、貴重な「発信の場」だからだ。

(2015年12月30日)